
第2期
南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略

2021年3月

沖縄県南城市

第2期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略 もくじ

はじめに.....	1
第1章 総合戦略とは.....	2
1. 南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略.....	2
2. 策定にかかる経緯.....	2
3. 本市の人口の将来像（人口ビジョン）.....	3
第2章 第1期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」の達成状況.....	4
1. 全体の数値目標及びKPIの達成状況.....	4
2. 地方創生に向けた本市の主要課題.....	9
第3章 第2期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」.....	11
1. 基本的方向.....	11
2. 基本目標の設定.....	13
3. 第2期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」の概要.....	14
横断的な目標1 さまざまな個性や強みをもった人々が活躍できる南城市の実現.....	15
横断的な目標2 新たな技術や時流を味方にできる南城市の実現.....	16
基本目標1 元気な産業・職場・働き手が生き活きと動く南城市の実現.....	17
基本目標2 市内にも、市外にも多くのファンがあふれる南城市の実現.....	23
基本目標3 家庭を築く人々、子育てをする人々に選ばれる南城市の実現.....	27
基本目標4 便利で安心かつ住民自らが地域を盛り上げる南城市の実現.....	32
4. 進捗管理.....	38

はじめに

地方版総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに「地方版人口ビジョン」を基に、地域の実情に応じた中期的な基本目標、施策の方向性等を示すものです。

本市では、2016年2月に、本市の将来の人口展望をとりまとめた「南城市人口ビジョン」及び第1期の地方版総合戦略として「※南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」を策定し、長期的な目標を掲げ、その達成に向けた各種取り組みを推進してきました。

今回策定した、第2期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」は、第1期戦略の振り返りを行いつつ、未来技術の活用や多様な人材活用など、国が重点を置く方向性も勘案し、整理したものとなっています。

本戦略を、地方創生の次なるステージへ挑戦するためのアクションプランとして位置づけ、よりよい南城市の実現に向け、取り組みを推進してまいります。

※「ちゃー」とは、沖縄方言で「ずっと」という意味、継続的なまちづくりの推進を示す。

「GANJU（がんにゅう）」とは、健康で頑丈を意味し、同時に「(G) 元気で、(A) 明るく、(N) 仲良く、(J) ジンブン：知恵ある、(U) ウマンチュ：万人」の社会、まちづくりを示す。

第1章 総合戦略とは

1. 南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略

第1期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」（地方版総合戦略）は、「まち・ひと・しごと創生法」（2014年4月施行）に基づき、人口の現状分析や将来人口推計等を基に人口の将来展望を示した「南城市人口ビジョン」（2016年2月策定）を踏まえ、将来にわたって活力ある社会を維持する「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」の実現に向けた目標や施策の方向性をまとめた計画です。2016年に第1期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」（対象期間2015～2020年度）を策定しており、本戦略は2期目となります。

2. 策定にかかる経緯

2014年4月、国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための法律として「まち・ひと・しごと創生法」を創設しました。

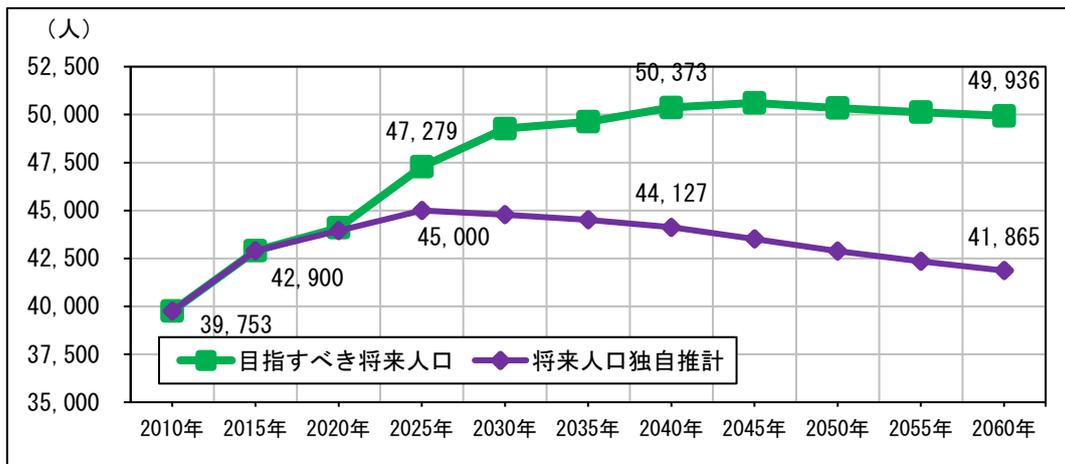
地方創生の取り組みの第1歩として、国は、日本全体の長期的な人口像を描く「長期ビジョン」及びこれを実現していくための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2014年12月）を策定しました。

市町村に対しては、国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を勘案し、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画（地方版総合戦略）の策定が求められ、本市においても2016年2月に、地方版総合戦略として「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」（対象期間2015～2020年度）及び「南城市人口ビジョン」を策定しました。

3. 本市の人口の将来像（人口ビジョン）

本市の人口の現状分析と将来人口を推計した「南城市人口ビジョン」においては、地方創生の取り組みが人口に及ぼす影響を勘案し、主に南部東道路の開通に伴う転入増と、各種施策効果に伴う出生率の上昇を見込み、2040年の将来人口を50,000人としています。

目指すべき将来人口（2040年）50,000人



出典：南城市人口ビジョン（2016年2月時点の推計）

目指すべき将来人口の設定根拠

- 南部東道路の開通効果を2020～2030年の10年間で2,500人増加と見込む
- 南部東道路延伸効果を2032～2042年の10年間で1,000人増加と見込む
- 県外U I Jターンの促進効果を、2032～2042年の10年間で1,000人と見込む
- 合計特殊出生率を「2055年=2.10」とし、自然増加を見込む

第2章 第1期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」の達成状況

2015～2020年度を対象期間とする第1期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」においては、①しごと、②ひと、③まち1（コミュニティ）、④まち2（社会基盤）に関する4つの基本目標を掲げ、その実現に向け、各種の取り組みを推進しました。

戦略の進行管理は、行政内部への検証チームの設置や有識者会議による中間検証などを通して行いました。

1. 全体の数値目標及びKPIの達成状況

第1期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」では、基本目標毎に各取り組みの進捗管理指標としてKPIを設定しました。併せて、これらの取り組みの効果として表れる成果指標として、数値目標を設定しました。

数値目標を8項目（うち達成は4項目）、KPIを17項目（うち達成は10項目）設定し、基本目標毎の達成状況の概況は以下のようになりました。

基本目標1 地域資源を活用し、自立可能な就労の場を創り出す（しごと）

「しごと」分野にあたる基本目標1において、数値目標は2項目のうち1項目は検証保留、もう1項目は未達成となりました。全6項目のKPIのうち達成できたのは2項目となり、達成度合いは低くなりました。

なお、計画期間においては、県が好景気にあったということも後押しとなり、全体として、一定程度の改善はあったと考えられます。

【基本目標1 数値目標の達成状況】

数値目標	目標	実績	解釈	備考	評価
市全体の就業者数	5年間で800人増加	納税義務者数 3,155人増加 生産年齢人口 425人減少	—	国勢調査の結果で検証することになっている。前戦略の運用期間中のデータは公表前なので、納税義務者数と生産年齢人口を参考情報として掲載している。	保留
平均所得水準	5年間で266千円向上	176千円向上	平均所得は年々増加したが、達成率は66.3%に留まった。		△ 目標値未滿

【基本目標1 KPIの達成状況】

No	KPI (重要業績評価指標)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累計 実績	目標値 (2019年度)	達成率	評価
1	新規就農者数(人)	3	3	5	5	1	17	25人 (5年間)	68%	△ 目標値未滿
2	経営多角化に新たに 取組む事業者数 (事業者数)	0	1	0	1	0	2	4事業者 (5年間)	50%	△ 目標値未滿
3	観光入込客数 (万人)	273	274	231	268	228	-	320万人 (5年後)	71%	△ 目標値未滿
4	新規創業者数 (人)	0	4	4	1	1	10	20事業者 (5ヶ年累計)	50%	△ 目標値未滿
5	新規参入事業者数 (事業者)	0	1	3	1	0	5	5事業者 (5ヶ年累計)	100%	○ 目標値と同等
6	南城セレクション 新規認定商品数 (件)	10	3	8	13	12	46	25件 (5ヶ年累計)	184%	◎ 目標値以上

【基本目標1に関する外部検証委員会意見】

- 観光客の量だけでなく、質という面も捕捉するため、客単価の向上をKPIとして入れられないか。観光は、地域にお金を落としてもらうことが重要である。
- 生産性を上げていくためにも、ITや医療、製造業など、誘致する業種にこだわるべき。
- KPIに新規就農者数は設けられているが水産業がない。水産業をいかに発展させていくのかも重要である。
- 新規事業者も大事だが、既存事業者も考慮するものにしてほしい。

基本目標2 まちに活気を与える出会いと交流を促進するとともに

南城市の魅力を広く発信する(ひと)

交流や観光分野にあたる基本目標2において、数値目標は2項目とも未達成となったものの、KPIは3項目全てが達成となりました。主に社会増加を掲げた数値目標においては、目標達成こそできていないものの、全体として改善が見られています。KPIの達成状況からも、交流の促進、魅力発信という面では十分な取り組みが推進されました。

【基本目標2 数値目標の達成状況】

数値目標	目標	実績	解釈	備考	評価
市全体の転入者数	5年間で1200人増加	達成率48.6%	目標の半分ほどに留まり、未達成となった。	2014年の実績に5年間で1200人上積み → 毎年240人、5年間の累計で1200人上積みするものとして集計	△ 目標値未滿
市全体の転出者数	5年後も現状を維持	達成率9.3%	基準年の水準よりも、やや増加した。		△ 目標値未滿

【基本目標2 KPIの達成状況】

No	KPI (重要業績評価指標)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累計 実績	目標値 (2019年度)	達成率	評価
7	人材育成講座 卒業生(人)	20	14	13	17	12	76	75人 (5ヶ年累計)	101%	○ 目標値と同等
8	海外との 相互交流人数(人)	37	37	56	36	35	201	100人 (5ヶ年累計)	201%	◎ 目標値以上
9	県立芸大との 連携実施数 (件)	2	4	9	0	0	15	10件 (5ヶ年累計)	150%	◎ 目標値以上

【基本目標2に関する外部検証委員会意見】

- 南城市には高校や大学、専門学校がない。だから子どもが離れていくというのもある。学校の誘致は進めてほしい。
- 専門学校を中心に誘致していいと思う。観光関連、医療系など、南城市の雇用に直結するものが良い。
- 海外交流事業は、市民のモチベーションアップにもつながり、郷土愛も育まれる。どんどん押し進めてほしい。
- 数値目標について、転入者と転出者を分けて考えるのではなく、社会増減をひとまとめで目標値にした方が分かりやすいのではないか。

基本目標3 あらゆる世代が生き生きと暮らせるまちをコミュニティ全体で支えあう
(まち・コミュニティ)

コミュニティ分野にあたる基本目標3において、数値目標は2項目とも達成となりました。KPIは、3項目のうち1項目のみが達成となりました。数値目標は達成できているものの、コミュニティ離れが年々深刻になっており、目標とするコミュニティ拡充の取り組み推進が非常に困難な状況となっています。

【基本目標3 数値目標の達成状況】

数値目標	目標	実績	解釈	備考	評価
15歳未満の子ども人口	5年間で250人増加(3%増)	657人増加(9%増)	目標を大きく上回った。	国勢調査の結果で検証することになっている。前戦略の運用期間中のデータは公表前なので、住民基本台帳のデータを参考情報として掲載している。	◎ 目標値以上
30代・40代(働き盛り層)人口	5年間で300人増加(3%増)	703人増加(7%増)	目標を大きく上回った。	国勢調査の結果で検証することになっている。前戦略の運用期間中のデータは公表前なので、住民基本台帳のデータを参考情報として掲載している。	◎ 目標値以上

【基本目標3 KPIの達成状況】

No	KPI (重要業績評価指標)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累計 実績	目標値 (2019年度)	達成率	評価
10	三世代同居 支援制度の創設 (進捗率・%)	20	40	100	-	-	100	制度の創設	100%	○ 目標値と同等
11	コミュニティ活動団体 (青年会・女性会等)の 復活件数 (件)	1	1	2	0	0	4	10件 (5ヶ年累計)	40%	△ 目標値未滿
12	出生数 (人)	500	450	452	465	459	-	520人 (5年後)	88%	△ 目標値未滿

【基本目標3に関する外部検証委員会意見】

- 子育て環境の拡充に特化したKPIを設定する方が望ましい。
- 働きやすい環境をつくって生産年齢人口を増やしていくという狙いがある中、家庭においては育児と介護がネックとなってくる。これらの受け皿が地域に必須だが、ムラヤーでどうにかできないか。現役引退した人による育児や介護を*ムラヤーにつなげてほしい。育児や介護の環境整備に貢献したムラヤー数をKPIに置くことも考えられる。
- ムラヤーによっては、子どもの居場所づくり、子育てサロンなどの取り組みがあり、面白いイベントもある。そうした成功例を他のムラヤーに共有すれば、刺激になる。

*ムラヤー：地域づくりの基盤となるコミュニティ（自治公民館等）

基本目標4 安全安心で快適な暮らしが生み出す地域の「誇り」を市民全員が分かちあう
(まち 社会基盤)

社会基盤の分野にあたる基本目標4において、数値目標は2項目とも達成となりました。KPIは、5項目のうち4項目が達成。本市のインフラ整備における重要な施策としてKPIが掲げられ、全体として順調に推進しました。ただし、地域主導の取り組みである自主防災組織結成に関して、組織結成に要する担い手不足などの要因もあり、目標値を大きく下回りました。

【基本目標4 数値目標の達成状況】

数値目標	目標	実績	解釈	備考	評価
デマンド交通利用登録者数	5年間で2400人増加	3,285人増加	目標を大きく上回った。	報告書に掲載されていた2014年度末の登録者数2,062人と、2018年度末の人数5,347人から算出。	◎ 目標値以上
先導的都市拠点(全体)創出ビジョン策定	平成30年度までに策定	平成29年8月に策定済み	目標を達成した。		◎ 目標値以上

【基本目標4 KPIの達成状況】

No	KPI (重要業績評価指標)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累計 実績	目標値 (2019年度)	達成率	評価
13	地域公共交通再編 実施計画の策定 (進捗率・%)	10	40	70	100	-	-	計画の策定	100%	○ 目標値と同等
14	先導的都市拠点の 中核地 (ビッカ・交流ター) の整備完了 (進捗率・%)	10	20	60	80	100	-	中核地の 整備完了 (5年後)	100%	○ 目標値と同等
15	自主防災組織 の設置数(箇所)	7	0	4	2	1	14	30か所 (5年後)	47%	△ 目標値未滿
16	5年以内で 市有財産(土地)売却 (件)	1	3	6	13	16	41	財産(土地) 3件以上売却	1367%	◎ 目標値以上
17	物件費 (2014年度決算 ^A - ₁) (抑制率・%)	1,650	1,425	1,983	2,438	1,740	-	(伸び率)1%抑制 (2014年度決算 ^A - ₁)	1740%	◎ 目標値以上

【基本目標4に関する外部検証委員会意見】

- 今後は、おでかけなんじいとNバスの組み合わせ方が重要だ。奥武島、おきなわワールド、斎場御嶽などをつなぐようなベストミックスが必要だ。両者の利用者のモニタリングもして、目標も定めていただきたい。さらに、今後はこれらの路線も柔軟に変えていく必要がある。赤字路線になると大変だ。
- 先導的都市拠点の整備も、引き続き取り組んでいただきたい。今後は、ここが雇用の場となり、しごとと連動してくる。非常に重要な事業であるため、KPIとして、その進捗を確認していく必要がある。
- 市の防災という観点では、より多くの企業と防災協定を結んでほしい。
- これまでは財政基盤強化のために売却していくという発想だったが、今後は売却だけでなく、地域のニーズに基づいて、民間の力を生かしながら使っていくという視点を盛り込んでいただきたい。その進捗をKPIに追加してほしい。

2. 地方創生に向けた本市の主要課題

第1期戦略の検証結果及び第2期戦略の策定にあたって実施した基礎調査の内容を基に、本市の主要課題を以下にまとめます。

人口の動向と課題

南城市人口ビジョンにおいては、2040年の目指すべき将来人口 50,000 人を掲げています。2015年以降の人口は毎年1%前後の増加が見られ、2021年の人口は4万4290人（推計人口 2021年2月1日時点）となっています。全体としては、概ね順調に推移しています。人口移動は、社会増加が継続しており、子どものいるファミリー層の転入が多くなっています。一方、市内に高校がない、働く場が少ないなどを要因として20～24歳時の転出超過が見られます。また、2013～2017年の期間合計特殊出生率は1.96（人口動態保健所・市町村別統計）で、改善が見られています。

人口ビジョンにおいては、本市の人口減少は2025年頃から始まると推計されており、今後も現状を維持・改善できるような取り組みが望まれます。

しごと（産業・雇用）分野の現状と課題

事業所数、従業者数とも増加傾向にあり、第1期戦略で掲げた「しごとの創出」という点で、状況は改善傾向にあります。また、これを受け、就業者数の増加、完全失業率の低下など雇用環境にも改善が見られています。しごとや雇用において、量の面での緩和は進んだと言える一方、質の面を見ると、本市産業における労働生産性（一人当たり付加価値額）や市民所得（課税対象所得額）が低水準となっているなどの課題が見られます。今後の施策においては、産業全体として「稼ぐ力」を向上させ、市民所得の向上につなげていく視点が重要になってきます。

こうした中、本市が基幹産業と位置付ける農業においては、農家の減少が続いており、担い手の育成や農地の集積を促進する必要があるだけでなく、今後も成長させていくための手立てが必要となってくると考えられます。また、観光産業においても同様に、観光客数を追い求めるだけでなく、市内における消費額向上に目を向け、新たな生活様式を取り入れた「量から質」へ転換するための施策を講じていく必要があります。

ひと（人材育成・交流）分野の現状と課題

人材育成及び交流分野は、第1期戦略の検証において十分な達成度が見られた分野です。本市では、市民向けの人材育成事業として、南城市民大学やなんじょう市民活動支援センター、若者の夢実現委員会が継続的に開催されています。これらの事業に参加した市民が、事

業後もまちづくりに参加している現状があり、市民によるまちづくり推進に寄与する取り組みとして、今後も継続的に注力していく必要があります。なお、こうした人材育成事業の訴求力を高め、より多くの市民に参加してもらうためにも、社会ニーズに応じたカリキュラムを編成するなどの工夫は必要だと考えられます。

交流分野に関しても、国内外との交流事業が活発に行われています。他地域との交流により構築される交友関係だけでなく、参加者の視野の広がり、学習の深まりなど教育的な効果が、まちづくりに生かされていくことが十分に期待されます。今後の交流事業の実施に当たっては、コロナ禍の影響を踏まえ、これまでと同様の質を確保し、推進していく必要があります。

まち（コミュニティ・インフラ）分野の現状と課題

本市のまちづくりにおけるソフト面の課題としては、コミュニティ機能の弱体化が挙げられます。第1期戦略の検証においても、つながりの希薄化や、地域によっては人口減少による担い手不足もあり、地域の取り組み推進を困難化する状況が見られています。従来、コミュニティのつながりの強さは本市の魅力の源泉の一つでしたが、今後は、現代社会の潮流を踏まえた上で新たなコミュニティの在り方も再検討し、地域の実状に応じた手法で進めていく必要があります。

社会インフラに関して、交通においては「おでかけなんじい」やNバスなど、公共交通の拡充が進んでいます。こうした取り組みが奏功し、市民の足としての交通環境は改善が進んだものの、市外とのアクセスはまだ利便性が高いとは言えず、今後も注力していくべき課題となっています。また、防災において、市庁舎周辺の整備が進み、防災拠点としての機能は拡充されたものの、低地である海岸沿いから防災拠点への避難経路が確立されておらず、道路整備も含めた経路の確立が必須となっています。このほか、住環境においては、下水道の接続率や適切な排水機能の不足などが課題となっています。

このような中、市中央部の都市拠点（都市活動や日常生活の中心となる場）を、「先導的都市拠点地域」と位置づけ、都市づくり全体を先導する重要な地域としています。

先導的都市拠点地域は、市民が住み慣れた地域で暮らし続けることができ、また、市外への就学、就業による流出を抑制し、昼間の活動場所として選択されるまちとなるよう「自立・持続可能都市」の実現を目指すものです。また、まちに不足する機能（就業場所、求心力のある商業、利便性の高い公共交通、高等学校等の設置等）の確保を通じて、職住近接の自己完結型のまちを目指し、快適で便利な都市づくりを進めています。

これらは、地方創生におけるまち・ひと・しごと各分野の課題解決に直接つながる肝要な取り組みであることから、本戦略においても継続的に進捗を追っていく必要があります。

第3章 第2期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」

1. 基本的方向

しごと分野に重点を置く

地方創生は、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すものです。その基本目標においては、「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」ことが掲げられています。こうした中、本市のしごと分野の現状を見ると、労働生産性や所得水準の低さ、魅力的な職場の確保などの課題が指摘され、市民の生活を支える経済的な基盤がまだ不十分な状況となっています。

また、本戦略の上位計画にあたる第2次南城市総合計画においては「先人達が受け継いできた文化や自然の恵みのもと地域の人々が互いに支え合い、異世代がともに笑顔で暮らし、市民一人ひとりが誇りと愛着を持てる地域を創造するとともに、誰もが快適に暮らせる人に優しいまちづくりに取り組む」としています。

こうした状態を目指していく上でも、経済的な基盤が基礎として求められることから、第2期戦略においても第1期と同様に「しごと」分野に重点を置き推進していきます。

各種社会情勢への対応

第2期戦略の策定にあたっては、第1期戦略の達成状況を勘案するほか、さまざまな社会情勢の動向も考慮し、時代に応じた計画としていくことが求められます。

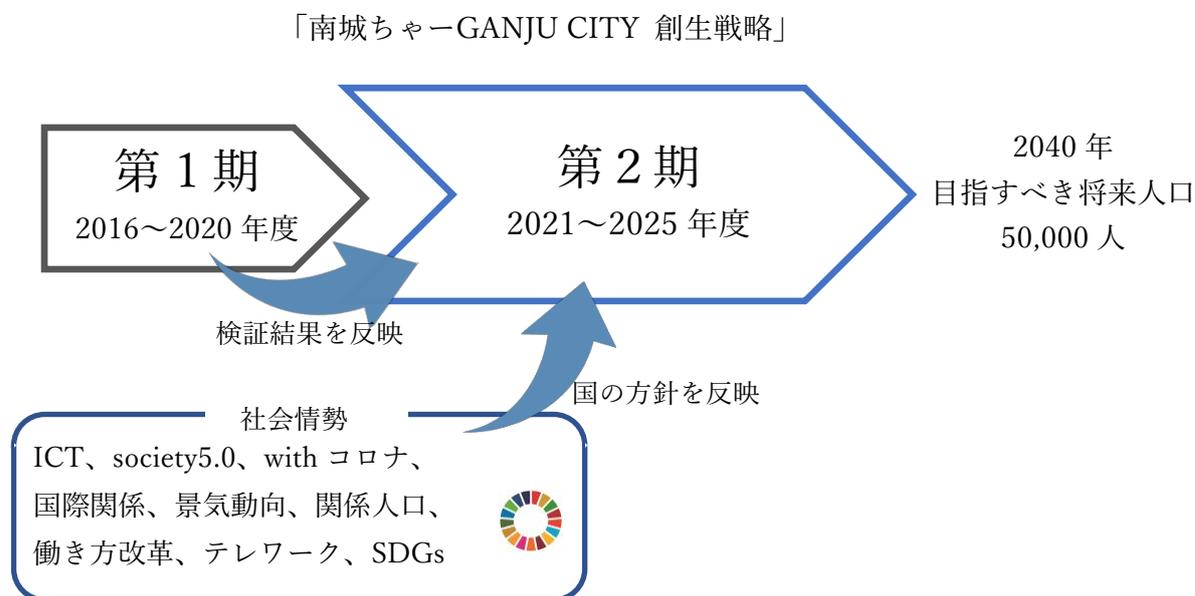
現代社会においては、進展著しいICT（情報通信技術）やワークライフバランス重視による働き方の変化、誰一人取り残さない社会の実現を目指すSDGs（持続可能な開発目標）の浸透が見られるほか、直近では感染症の拡大を受けた経済的ショックと生活不安、行動様式の変化をはじめとした、さまざまな潮流が見られます。

こうした社会の動きは、国の地方創生の取り組みにも反映されており、DX（デジタル・トランスフォーメーション）や企業版ふるさと納税、関係人口の創出など、新たな地方創生の取り組みを総合的に推進する方向性を打ち出しています。本市においても、これらの有効性を検討し、関連する各所に盛り込むことで、より実効的な内容となるよう調整しました。

新型コロナウイルス感染拡大がもたらす影響への対応

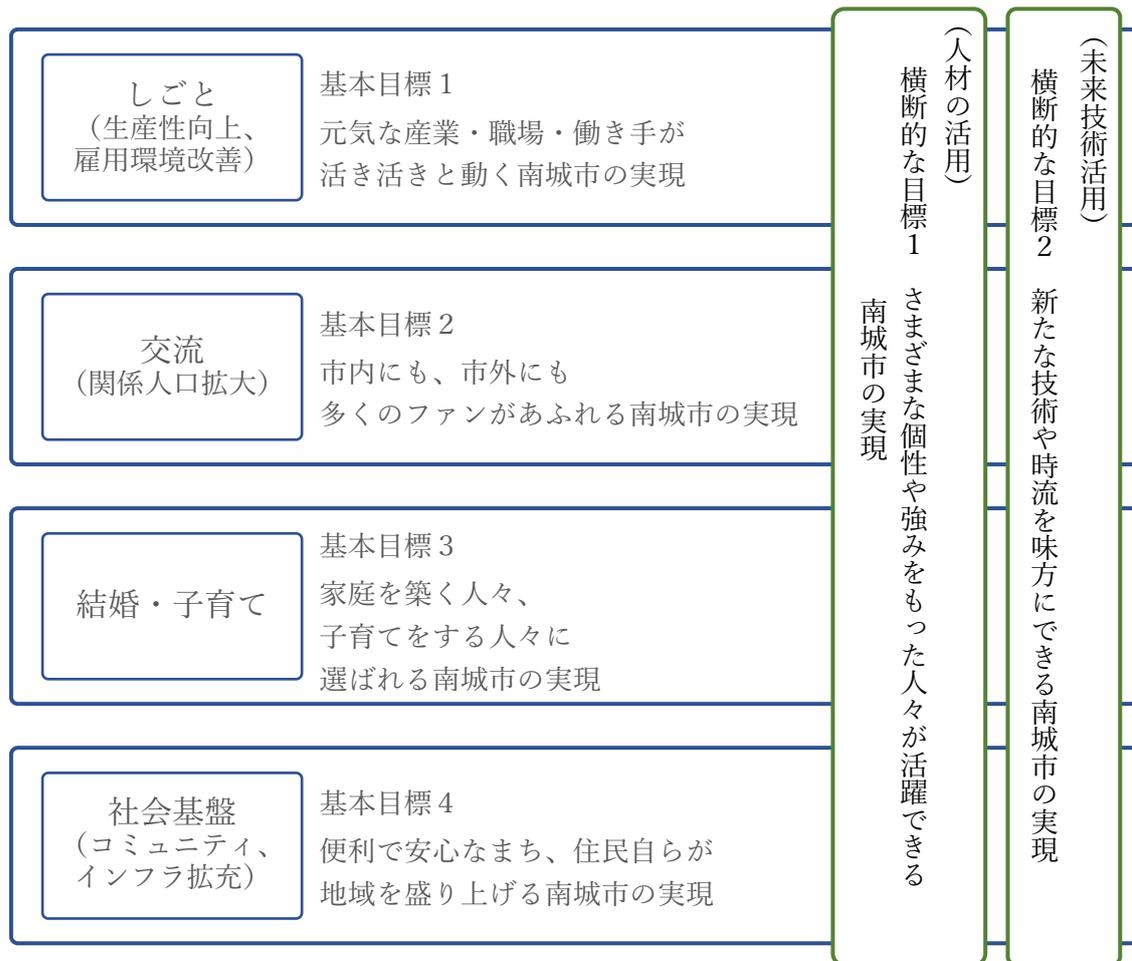
2020年1月頃から新型コロナウイルスが世界中に広がり、産業や生活へ甚大な影響を与えている状況については特段の配慮が必要です。今後、感染拡大が収まり、より自由に人の移動や経済活動ができるまでには数年を要すると見込まれています。また、収束以降の社会状況は、以前とは変化すると言われており、その影響は計り知れません。

本戦略の文章は、策定時点の状況を考慮しましたが、KPI及び数値目標の値には新型コロナウイルスの影響が織り込まれていません。よって、運用期間中に動向を見極め、進捗管理の中で最新の状況を反映させる必要があります。



2. 基本目標の設定

本戦略では国のまち・ひと・しごと創生総合戦略における課題区分に応じ、以下の4つの基本目標を掲げました。併せて、取り組み全般に関わってくる項目として、人材活用、未来技術の活用に関する2つの横断的目標を掲げました。



将来展望 (2040年)
目指すべき将来人口 50,000

3. 第2期「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」の概要

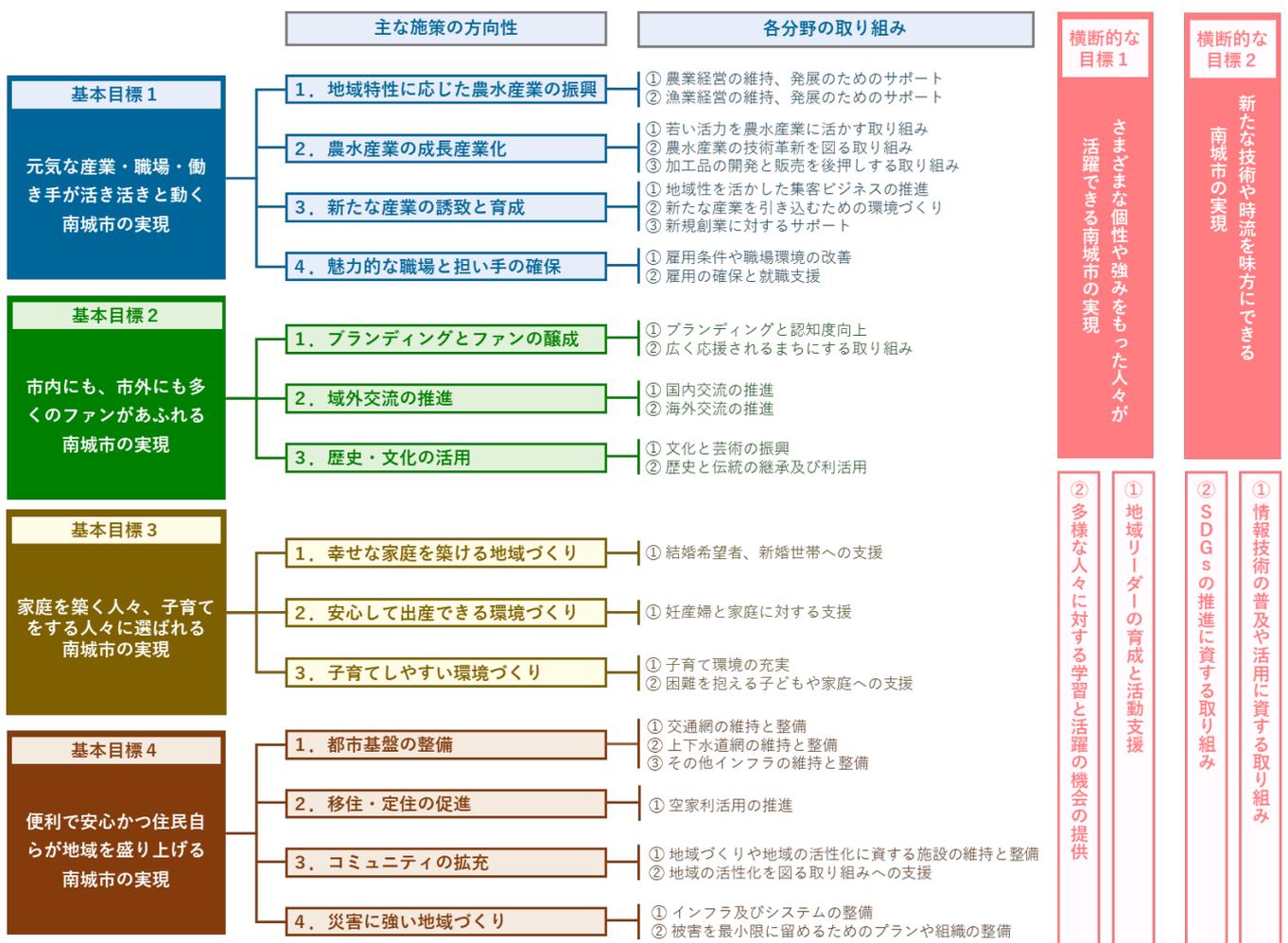
計画期間

2021（令和3）～2025（令和7）年度の5年間とします

施策体系

本戦略の施策体系は、大目標として「基本目標」を掲げ、その達成に向けた構成要素として「主な施策の方向性」、さらにその下に「各分野の取り組み」を置く構成となっています。また「各分野の取り組み」の下には具体的な取り組みが並んでいます。

なお、基本目標の達成度合いを見るため、基本目標毎に「数値目標」を定めました。また、取り組みの進捗を測る指標として「主な施策の方向性」毎に KPI も定めています。



次ページから、本戦略の具体的な内容を示します。

横断的な目標 1

さまざまな個性や強みをもった人々が活躍できる南城市の実現

まちづくりや産業を担う人材を育成し、そうした人材が活躍できる環境づくりを進めます。地域に関わる一人ひとりが、地域の担い手としてまちづくりに積極的に参画することで、市全体の活性化へとつなげます。

① 地域リーダーの育成と活動支援



なんじょう市民大学等の取り組みや県内の大学等との連携により、地域課題の解決に要する基礎力と応用力を備えた人材を地域ぐるみで育成し、その活動を支援します。取り組み内容としては、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス、社会的事業における民間セクターのノウハウ活用、公民館等と多様な主体との協働などを想定します。

② 多様な人々に対する学習と活躍の機会の提供



年齢、障害の有無、性別や※LGBTQ、国籍などを問わず、全ての人々が学びたい時に、学びたいことを学べる環境づくりを進めます。取り組み内容としては、社会教育や各分野の基礎及び専門的ノウハウに関する学習機会の創出のほか、市の特性や実状に合った教育機関等の誘致や開設についても検討します。

※LGBTQ：レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クエスチョニング（自分自身のセクシャリティを決められない、または分からない、または決めない人）の頭文字をとった言葉で、性的マイノリティを指す。

横断的な目標2 新たな技術や時流を味方のできる南城市の実現

社会や技術の変化に対応し、時代の要請に応えられる体制づくりを進めます。これにより、地域の強みを活かすとともに魅力あふれるまちづくりと、持続可能なまちづくりの両立を実現させます。

① 情報技術の普及や活用に資する取り組み



※Society5.0の実現に向けた技術（未来技術：高速通信、※ICT、AI、DXなど）は、さまざまな作業の自動化によって省力化が進むとともに、地域の地理的・時間的制約の克服も可能にします。こうした技術を活用することで、オンラインや非対面での各種の取り組み推進が可能となり、感染症のリスク低減にもつながります。加えて、市民・コミュニティと行政を結ぶネットワークについても、より利便性の高い手段を検討できるようになります。これら未来技術の活用によって官民ともに業務を効率化し、生活の利便性や産業の活力を向上させます。

② SDGsの推進に資する取り組み



SDGs（持続可能な開発目標）は、全ての関係者の役割を重視し、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指しています。SDGsの考え方と枠組みを広く適用することで、貧困や経済的格差の解消、食の安心安全、環境保全などの取り組みを進めていきます。

※Society5.0：狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指す

ICT：情報通信技術

AI：人工知能

DX：デジタルトランスフォーメーション ICT活用による産業やビジネス等の変革

基本目標1 元気な産業・職場・働き手が生き活きと動く南城市の実現

多くの人が訪れ、関わり、住み続けたいと思う南城市にしていくには、やりがいを感じられる魅力的な仕事と雇用を十分に創出し、誰もが安心して働けるような環境が必要です。地域の稼ぐ力を高めると共に、地域の特色や強みを活かし、多様化する価値観やライフスタイル、ワークスタイルに対応しながら、活気ある南城市を目指します。

数値目標

産業・職場・働き手が生き活きと動く南城市にするため、下表の数値目標を設定します。

数値目標	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
平均所得水準 （課税対象所得）	243万9000円	259万8000円

1-1. 地域特性に応じた農水産業の振興

既存の農業者、漁業者が地域の風土を活かして生産活動を継続していくための基盤を充実させ、経営の安定化を図ります。

1-1-① 農業経営の維持、発展のためのサポート



既存の農家や農業法人が経営マインドを持って収益性の改善と経営の安定化を図れるよう、サポートします。天候により収穫量が左右される状況が見られることから、適切な施設整備等により安定経営につなげ、農業が、地域の文化や風土の基盤となる産業として発展することを目指します。

1-1-② 漁業経営の維持、発展のためのサポート



既存の漁業者や水産事業者が経営マインドを持って収益性の改善と経営の安定化を図れるようサポートします。漁業が地域に根差し、地域の文化や風土の基盤となる産業として発展することを目指します。

KPI（重要業績評価指数）

地域特性に応じた農水産業の振興に関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
農業算出額（耕種）	24億4000万円	34億3000万円
漁獲高	3,535 t	3,888 t

具体的取り組み

「地域特性に応じた農水産業の振興」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
畑地かんがい施設の整備	作物の安定生産や品質の向上のため、かんがい施設を整備し、農業用水を安定的に供給する。
優良母牛導入の支援	和牛繁殖牛と乳用牛の改良強化を図るため、優良母牛の導入補助を行い、その後、優良母牛の貸与や導入資金の無利子貸付を行う。
漁港施設の整備	既存ストックの有効活用等を通じた漁業生産基盤と漁村の生活環境施設の総合的な整備を実施する。

1-2. 農水産業の成長産業化

一次産業に新たな流れを取り入れることで、これからの時代に合った魅力的な産業と仕事にしていきます。

1-2-① 若い活力を農水産業に活かす取り組み



農業及び水産業を担う若手や女性を育成し、就業や独立を支援することで、高齢化が進む農水産業の世代交代と活性化を促進します。

1-2-② 農水産業の技術革新を図る取り組み



スマート農業など先端的な技術の導入や大規模化などによって、環境への影響が少なく永続的かつ高い収益性や競争力、経営の安定性のある一次産業の普及を図ります。

1-2-③ 加工品の開発と販売を後押しする取り組み



南城市産の農水産物を利用した、高い収益性と競争力のある商品の開発と販売を後押しすることで、市内に広く経済効果をもたらすことを目指します。

KPI（重要業績評価指標）

農水産業の成長産業化に関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
担い手への農地集積面積（累計）	80.8 ha	105.8 ha
漁業者の平均所得	380 万円	418 万円
南城セレクションの認定件数	8 件	15 件 (2021～2025 年度累計)

具体的取り組み

「農水産業の成長産業化」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
新規就農者の支援	50歳未満の新規就農者に、経営が安定するまでの支援を行う。
農地の集積推進	担い手への農地集積を促進し、生産性向上を図る。
耕作放棄地対策	耕作放棄地の再生利用活動を支援する。
循環型農業の推進	飼料作物を自給できる体制づくりをし、飼料費の軽減を図る。耕作放棄地の解消を図る。家畜糞尿を施肥として利用することにより循環型農業のモデルとする家畜糞尿処理課題について新たな解決策を検討する。
水産業の競争力強化	知念漁業協同組合が予定している製氷施設更新工事について、水産物の保存・貯蔵技術の高度化に向けた取り組みを支援する。

農水産業の取り組み支援	天候に左右されない安定的な農水産業として陸上養殖や植物工場等の取り組みを支援する。
農業法人の設立促進	農業経営の効率化、営農希望者の受け皿となる農業法人の設立を促進する。
つくり育てる漁業の振興	獲る漁業からつくり育てる漁業への拡大・転換を目指し養殖業を取り巻く課題解決に向けた対策を支援する。
特産品の開発・商品化	地域の農水産物を使用した特産品の開発・商品化を支援する。
農水産品・加工品の販路拡大	農水産品・加工品の県内外の販路拡大に努めるとともに「ふるさと納税」特産品としての活用を検討する。
南城セレクションの認定	市の地域資源等を活用、開発した推奨品を認定し、消費者の信頼を高め、商品の普及と需要増を図る。

1-3. 新たな産業の誘致と育成

これからの時代に合った観光産業や集客ビジネスを展開する取り組み、新たな産業を生み育てる、あるいは地域の特性に合った事業者を域外から迎えるための環境づくりにより、市の発展を実現させます。

1-3-① 地域性を活かした集客ビジネスの推進



価値観やライフスタイルの変化、新型コロナウイルス感染拡大による新たな行動様式やビジネス環境の変化を捉えながら、地域の特性や一次産業を始めとした地域資源を活かした観光産業やイベント等の振興を図り、市内に広く経済効果をもたらします。今後の展開に可能性があるスポーツツーリズムに関しては、スポーツコミッションの設立なども含めた今後の検討を踏まえ、関連する事業者の組織化も図ります。併せて、求められる要件に合うよう関連施設の整備・統廃合を検討します。

1-3-② 新たな産業を引き込むための環境づくり



地域の特性に合った業種が市内へ進出しやすく、また新たな産業の創出や発展がしやすい基盤や環境を整えます。これにより雇用や周辺産業、地域にも波及効果をもたらす、市全体の活性化へつなげます。また、これまで未利用だった各種資源（天然ガス等）の活用方法や事業化についても調査研究と具体化の検討を進めます。

1-3-③ 新規創業に対するサポート



起業を志す人々の育成を図り、創業と設立間もない事業者の経営の維持、発展を支援します。公共施設を活用して民間企業が事業を行うトライアル・サウンディングもを行い、公共施設の有効活用が産業振興に資する取り組みも進めます。このほか、金融機関との連携や専門人材の活用も図りながら、市内の産業と経済の活力を増進させます。

KPI（重要業績評価指標）

新たな産業の誘致と育成に関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI 項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
新規創業数	—	5件 (2021～2025年度累計)
プロスポーツ等受入数	1件	3件

具体的取り組み

「新たな産業の誘致と育成」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
スポーツツーリズムの推進	プロスポーツチーム等のキャンプ誘致を行い、市民のスポーツ活動に対するきっかけづくりや体育施設の整備・機能強化等を推進する。
産業立地エリア適正化	すでに飽和状態にある産業用地の新たな確保に向け、南部東道路の各IC及び、那覇空港自動車道沿線、県道77号線沿線等を中心とした本市の企業誘致適地の検証・シミュレーションを行い、本市に適した企業立地促進に取り組む。 さらに、農商工等との連携を図り、雇用の場を確保し、市民所得の向上、市民生活の安定に繋がるよう積極的に企業誘致を推進する。
南城市インキュベート	創業を目指す方や新分野へ事業展開する企業に対して場所を提供し、市内での定着を図る。
新規創業者への支援	創業を目指す創業支援事業者等の支援を行い、市内での定着を図る。

1-4. 魅力的な職場と担い手の確保

多くの人が働きたいと思う職場づくりと就職支援、企業と就職希望者の橋渡しにより、職業と生活の充実を図ります。また、価値観やライフスタイル、ワークスタイルの変化に対応し、特に若者や女性にとってやりがいがある仕事、働きやすい職場、満足のいく待遇といった要件を満たす事業所を増やす努力をします。

1-4-① 雇用条件や職場環境の改善



市内事業所のハードとソフト両面における職場環境、給与や福利厚生などの雇用条件の改善につなげていくため、魅力的で長く勤められる職場が増えるようはたらきかけます。また、職場環境の改善の一助として、テレワーク普及に資する取り組みも推進します。

1-4-② 雇用の確保と就職支援



雇用の確保、求職者に対する人材育成と就職支援により、働き手を求める事業所と仕事を求める市民、双方の希望を叶え、産業振興と所得水準の向上につなげます。

KPI（重要業績評価指標）

魅力的な職場と担い手の確保に関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
事業者と雇用者のマッチング件数	79件	100件

具体的取り組み

「魅力的な職場と担い手の確保」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
南城型ウェルネスシティ DMO の発足	本市の有する自然、歴史、文化、産業などの資源をウェルネス・プログラムと掛け合わせ、地場産業と連携した観光メニューや高付加価値商品の提供、プロモーションや販売体制を強化するため組織を立ち上げる。
南城市雇用創出サポートセンターの運営	求人事業者と就労希望者のマッチングを図ることにより、事業規模の拡大支援及び就労者の増加を図る。

基本目標2 市内にも、市外にも多くのファンがあふれる南城市の実現

南城市へ関心を寄せ、南城市と関わりを持った人々は、物心両面で地域を応援し、支える存在になり得ると考えられます。市の内外に南城市ファンを生み出す取り組みを展開することで関係人口を増加させ、広く、そして多くの人々に応援される市を目指します。

数値目標

市内にも、市外にも多くのファンがあふれる南城市にするため、下表の数値目標を設定します。

数値目標	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
入域観光客数	225 万人	311 万人
観光消費額（一人当たり）	—	19,272 円

2-1. ブランディングとファンの醸成

南城市のイメージを整理し、広く市の内外に浸透させることで多方面の取り組みに波及効果をもたらし、多くのファンに応援されるまちにしていきます。

2-1-① ブランディングと認知度向上



南城市の特徴やイメージは、これまで必ずしも明確ではありませんでした。このため、地域の独自性や魅力を掘り下げ、それらのイメージを整理して市の内外に広く伝え、浸透させることで、ファンづくりを促進していきます。その一環として南城市の地域資源に関する学びの機会を提供するとともに、地域FM局を通じた広報も展開していきます。

2-1-② 広く応援されるまちにする取り組み



個人及び法人等の南城市ファンに対し、市の動向や今後の取り組み等の情報を伝え、結びつきを強めることで、広く賛同や支援を集めます。また、ふるさと納税など、関連する制度の変更や拡充の機会を捉え、活用する施策についても検討を続けます。

KPI（重要業績評価指標）

ブランディングとファンの醸成に関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
南城市観光ポータルサイト 「らしいね南城市」の年間閲覧数	50万回	85万回
ふるさと納税の寄付件数	8,629件	25,000件

具体的取り組み

「ブランディングとファンの醸成」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
地元キャラクターの活用	南城市マスコットキャラクター「なんじい」を市内外の施設やイベント会場等に派遣し、南城市の歴史・文化、健康・福祉など、市施策のPRや市民協働のまちづくりの啓発、地域の活性化を図る。
「ハートのまち南城市」のPR促進	8月10日（ハートの日）のイベントを企画・開催し、市内外に南城市の魅力をPRする。
着地型観光プログラムの推進	本市の有する自然、歴史、文化、産業を活用していくためには、その魅力について市内外に広く知ってもらう必要がある。まち全体が博物館という南城型エコミュージアムの概念や地域資源について広く発信する。
ふるさと納税への寄附喚起（活用促進）	ふるさと納税の活用を促進し、広範囲から財政収入を確保し、返礼品を通じて、特産品や産業などを全国へPRする。
企業版ふるさと納税制度の導入及び活用促進	企業版ふるさと納税制度の導入・活用を促進し、持続可能な地方創生を推進する事業の企画・実施に注力する。
南城市観光振興拠点施設の利活用	イベントの開催及び大規模イベント時の駐車場を、災害発生時の避難場所、また、観光客のニーズに対応した新たな観光交通の拠点として活用する。

2-2. 域外交流の推進

国内外の各地と継続的な交流を行い、互いに実りのある関係構築と市民が多様な文化に触れ、学びが得られる機会づくりを実現します。こうした取り組みを通して市民の広い視野を培い、将来の本市を支えていく人材育成にもつなげていきます。

2-2-① 国内交流の推進



姉妹都市などとの人的、物的交流を推進し、双方の地域に人材育成をはじめとした取り組みを展開します。

2-2-② 海外交流の推進



海外都市との人的、物的交流を推進し、双方の地域に人材育成をはじめとした取り組みを展開します。

KPI（重要業績評価指標）

域外交流の推進に関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI 項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
海外移住者子弟研修生の受入数	1人	5人 (2021～2025年度累計)
短期留学派遣者数	30人	32人

具体的取り組み

「域外交流の推進」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
県外自治体との人的、物的交流の促進	姉妹都市（宮崎県高千穂町）などとの更なる交流促進の展開を図る。
海外移住者子弟研修（インターンシップ）の受入	海外移住者子弟を受入れ、その期間中に南城市の歴史・文化・芸能等を学びながら、市民との交流を行い、海外に南城市を発信できる人材を育成する。
海外への短期留学生派遣	市内の子ども達を海外へ派遣し、語学研修や現地の文化や歴史を学び、現地生徒との交流を行いグローバル社会に対応力の高い人材育成を図る。

2-3. 歴史・文化の活用

文化と芸術が薫るまち、地域の固有な歴史と伝統を守るまちを志向し、それらを活かすことによって、地域の独自性と活気が感じられる南城市を目指します。

2-3-① 文化と芸術の振興



市民をはじめとした多くの人々が文化や芸術に親しみ、実践していく環境や機会を創出します。また、本市の自然・歴史・文化に関して理解を深める市民性教育を推進することで、市民のアイデンティティ確立に寄与し、一人一人が自らをまちづくりの主役として捉え、まちづくりへの主体的な参画を促します。

2-3-② 歴史と伝統の継承及び利活用



本市固有の歴史や伝統を継承すると共に、その魅力を市内外へ広く伝え、観光を中心とした市内産業との連携を促進します。歴史と文化に関する学びを通じて多くの人々が南城市を深く理解し、市民が地元に誇りをもてるようにしていき、一連の取り組みを地域の活性化へとつなげます。その一環として、地域資源について学べる資料館等の設置を検討します。

KPI（重要業績評価指標）

歴史・文化の活用に関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI 項目	基準値	
	2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
デジタルアーカイブ利用者数	—	2,000 人
実演芸術公演等の件数	6 件	10 件

具体的取り組み

「歴史・文化の活用」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
南城市文化センターの活性化	市民が文化芸術に触れる機会を創出するとともに、市民等の施設利用を拡大することで市民主導による事業展開を促し活性化を図る。
デジタルアーカイブの推進	市の文化財や歴史資料（写真、映像、音声、古文書、遺物、民具等）をデジタルアーカイブ化し、ウェブ上で公開する。

基本目標3 家庭を築く人々、子育てをする人々に選ばれる南城市の実現

近い将来、少子化の影響によって南城市でも人口が減少に転じる見通しとなっています。少子化には、就業状況の変化に伴う結婚・出産・子育てについての経済的負担感や、子育てと仕事の両立の難しさなどが影響しています。そこで、結婚・出産・子育てをする市民に対する切れ目のないサポートにより、少子高齢化の進行緩和を図ります。

数値目標

家庭を築こうとする人々、子育てをしようとする人々に選ばれる南城市を実現するため、下表の数値目標を設定します。

数値目標	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
合計特殊出生率 （独自算出）	2.00 （2016～2018年 3年平均）	2.05 （2023～2025年 3年平均）
15歳未満人口割合	17.3%	17.3% （現状維持）

3-1. 幸せな家庭を築ける地域づくり

新婚世帯が新しい生活を円滑にスタートできるよう支援することで、コミュニティの充実と活性化へとつなげます。

3-1-① 結婚希望者、新婚世帯への支援

結婚を希望する人が家庭を築き、新婚生活を円滑に営むためのサポートを行います。

KPI（重要業績評価指標）

幸せな家庭を築ける地域づくりに関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
結婚新生活支援事業補助件数	14件	25件

具体的取り組み

「幸せな家庭を築ける地域づくり」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
結婚新生活の支援	若者の定住促進を図るため、新婚世帯を対象に、新生活を始めるための費用を支援する。

3-2. 安心して出産できる環境づくり

健やかな妊娠と出産、乳幼児の健全な発達を支えることにより、安心して産み育て、まちの新たなメンバーを迎えられる体制を整えます。



3-2-① 妊産婦と家庭に対する支援

子どもを望む人々が希望を叶え、安心して出産し、子どもが健やかに育つためのサポートを行います。

KPI（重要業績評価指標）

安心して出産できる環境づくりに関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
※健診満足度の向上	89.2%	94.0%

※健診に関するアンケート「この地域で今後も子育てしていきたいか」における「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計値

具体的取り組み

「安心して出産できる環境づくり」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
マタニティ教室や 幼児健康相談	マタニティ教室や2カ月児の訪問、7か月児健康相談、2歳児健康相談を通して母子の健康の保持・増進を図る。
産婦健康診査	産後うつ予防や新生児への虐待予防、母子の健康の保持増進を図るため、出産後間もない時期からの支援を強化する。

3-3. 子育てしやすい環境づくり

どの子ども伸び伸びと育ち、学び、安心して子育てができる環境をつくります。

3-3-① 子育て環境の充実



安心して、ゆとりをもった子育てができる環境、子どもたちが心身ともに健康で、それぞれの特性や持ち前に応じて存分に成長できる環境づくりを進めます。そのためにもまず、女性が働きながら安心して妊娠・出産・育児ができ、男性が育児休業を取得しやすい環境を実現し、子育てに温かい社会づくりを目指します。また、医療機関や図書館の充実、子ども達がスポーツに親しむ機会、多様な体験をする機会の創出も進めます。このほか、市内には県立高校等の設置がないことから、関係機関への働きかけを行い実現に向けて取り組みます。

3-3-② 困難を抱える子どもや家庭への支援



すべての子どもが安心して暮らし、心身の健康を保ち、学べる環境を実現するために、個々の児童、生徒や各家庭の状況に合わせたはたらきかけと支援を展開します。

KPI（重要業績評価指標）

子育てしやすい環境づくりに関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
待機児童数（教育・保育施設）	110人	0人
※自己肯定感の向上 （南城市の小6、中3の平均値）	43.0% （県平均 48.9%）	2025年度の県平均以上

※沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトIIのアンケートにおける自己肯定感に関する質問項目

具体的取り組み

「子育てしやすい環境づくり」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
公園緑地の整備	公園・緑地は、子供からお年寄りまでの幅広い年齢層の自然とのふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動等多様な活動の拠点となっている。 利用者が安全安心に憩える場を整備し、地域の活性化に繋げていく。
幼保連携型認定こども園への移行	市立幼稚園の認定こども園移行を実施する。
放課後児童クラブの充実	保護者ニーズに応じた、受け入れ体制を確保（待機児童の対策）する。
保育環境の充実	保護者ニーズに応じた、受け入れ体制を確保（待機児童の対策）する。
南城市コミュニティ・スクールの導入推進	学校と地域が連携・協同して南城市全体で未来を担うこどもたちの成長を支えるネットワークを形成し、「地域とともにある学校づくり」を目指す。
市立図書館の充実	電子書籍等の蔵書数を増やすことで、読み聞かせなどの子育て世代の利用や学び学習での就学児童の利用、また、電子書籍の音声読み上げ機能を活用することによる障害者(児)の利用促進など、図書館機能の充実を図る。
子どもの多様な体験機会の創出	次代を担う子ども達の可能性を広げるため、家庭、地域、企業、行政、市民等が連携し、多様な体験機会の創出を行う。
子どもの居場所の充実	既存施設（学校、児童館、図書館、ムラヤー、公園等）の活用を含む多様な子どもの居場所充実を図る。
就学援助制度の実施	経済的理由により、就学困難な児童生徒に対して学用品費や学校給食費などの支援を行う。
子どもの貧困対策	生活困窮世帯等の児童・生徒を対象に、子供の居場所を提供し、地域の実情に応じて、食事の提供や共同での調理、生活指導、学習支援を行うとともに、キャリア形成等の支援を行う。 学校から居場所へのつなぎの役割を担うスクールソーシャルワーカーを中学校区ごとに配置する。
児童虐待防止対策	子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童虐待防止についての周知や各種相談体制の強化を図る。
ひとり親家庭支援	ひとり親家庭等の自立促進のための各種支援事業の周知を行う

特別な配慮が必要な子どもへの支援	心理士等による相談窓口及び巡回による相談体制の強化を図る。
学習の支援及びインクルーシブ教育充実のための支援	児童生徒の学習を支援する適正な取り組みを推進し、学校教育を充実させることにより、児童生徒の学習意欲の回復や基礎学力の定着を図る。 また、発達障害等で学校生活上での支援を必要とする幼児・児童・生徒が、個々の困り感を克服して学校生活に取り組めるように、インクルーシブ教育を充実させるための支援を行う。

基本目標4 便利で安心かつ住民自らが地域を盛り上げる南城市の実現

訪れたい、住みたい地域にしていくためには、都市としての機能や生活サービス機能を維持・充実させながら地域資源の活用も図り、地域に付加価値を持たせる必要があります。その実現のために、ハードとソフト、両面の取り組みを進めます。

数値目標

便利で安心なまち、住民自らが地域を盛り上げる南城市を実現するため、下表の数値目標を設定します。

数値目標	基準値	目標値 2025（令和7）年度
社会増減数 （住民基本台帳 人口移動報告）	1,858 人増加 （2014～2019 年累計）	2,068 人増加 （2020～2025 年 累計）

4-1. 都市基盤の整備

人が集い、安心して暮らせる地域をつくるには、地域の実情やポテンシャルに合わせて利用しやすい産業用地や住宅用地を設け、交通・上下水道・通信といったネットワークを形成する必要があります。そのために、生活や仕事に求められるインフラを適切な状態に維持し、社会の変化に対応していくための要件も満たすことで、各地域の維持と発展に寄与します。以上の取り組みは、本市の実状に合った将来像を描きながら進めます。

4-1-① 交通網の維持と整備



市民が通勤、通学、買い物、通院などの際に不自由なく移動でき、観光やレジャー、経済活動を目的とする往来も容易にすることで、市内各地域の活性化を推進します。また、国・県で進められる※MaaS の取り組みにも注視しつつ、市外からの交通アクセス改善に資する取り組みを推進します。

※MaaS：地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに応じて、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス

4-1-② 上下水道網の維持と整備



良好な住環境と産業立地、市内及び周辺域の環境保全を実現するために、適切な排水システムの計画と整備を進めます。また、公共下水道、集落排水事業（農業、漁業）、浄化槽の各事業の連携や最適な組み合わせについても検討します。

4-1-③ その他インフラの維持と整備



新しい時代に求められる情報伝達基盤の整備・拡充やデータ放送の普及、産業用地や住宅用地など都市基盤の計画と整備を進めます。

KPI（重要業績評価指標）

都市基盤の整備に関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI 項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
道路整備	—	1,300 m (2021～2025 年度累計)
下水道未整備地区への整備 (進捗率)	—	45.2% (2021～2025 年度累計)

具体的取り組み

「都市基盤の整備」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
地域公共交通の 確保・維持・改善	R1 年 10 月に再編した公共交通ネットワークの強化と持続可能性向上を図るために、ハブ機能の整備と各種データに基づいた市外線及び市内線バスの効率性・利便性向上策を実施するとともに、多様なモビリティマネジメントにより市民や観光客の公共交通利用促進策を展開する。
道路整備	道路は、人や物資の輸送を担い、また事故や災害時の応急的施設としての役割を持っている。安全安心なまちづくりに必要不可欠な社会インフラであるため、計画的に道路整備を進めていく。
公共下水道認可区域の拡大	先導的都市拠点や大里地域の下水道未整備地区において認可区域の拡大を図り、その整備を推進する。
農漁業集落排水等 (下水道) の効果 的な将来計画の検 討	農漁業集落排水等(下水道) の新たな展開を図るため、処理施設(14 箇所) の統廃合及び機能強化、汚泥最終処分の統合・再編等(地域資源循環システム) の検討を行う。

先導的都市拠点創出ビジョンの推進	都市づくり全体を先導する地域として、「自立・持続可能都市」を実現するため、市外への就学や就業による人口流出を抑制するため「まちに不足する機能」の整備を推進する。
公共FM（ファシリティマネジメント）の推進	公共施設適正配置計画を基に全庁的に施設の最適化を図り、経営資源（人・モノ・カネ・情報）を有効活用する。

4-2. 移住・定住の促進

南城市に住みたい人とそうした人を迎え入れたい地域との橋渡しをすることで、各地域のコミュニティの維持と活性化を図ります。

4-2-① 空き家利活用の推進



空き家の利活用を可能にするための取り組みを進めることで、各地域の人口増加だけでなく、コミュニティの活性化を目指します。南城市で暮らしたい人々と地域とをうまくマッチングさせる施策を検討し、両者にとってメリットになるようサポートします。また、空き家の活用が進む環境を実現するため、金融機関との連携やクラウドファンディングの活用などの施策を検討します。

KPI（重要業績評価指標）

移住・定住の促進に関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI 項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
空き家バンクの登録物件数	—	10 件以上

具体的取り組み

「移住・定住の促進」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
空き家バンクの設立	空き家バンクの設立に向けて、空き家調査を実施し、空き家の利活用及び移住定住の促進に向けて具体的に取り組む。

4-3. コミュニティの拡充

コミュニティによる自主的な取り組みや住民同士の協働を促進させることで、市内の各地域の活性化を図ります。また、地域の伝統や特長は守りつつ、ベテラン層と若手、双方の努力と相互協力により未来へ向かって開かれたコミュニティへと進歩させ発展させます。

4-3-① 地域づくりや地域の活性化に資する施設の維持と整備



住民が主体となり、将来に渡って安心して暮らせる地域にするためには、地域の活動・交流拠点の強化や、生活サービス機能の集約・確保が必要です。そうした施設の整備と維持を進め、市内各地域のコミュニティの維持と健全な発展を目指します。

4-3-② 地域の活性化を図る取り組みへの支援



コミュニティを維持し、活性化させるための基盤づくりと、各地域が主体的に取り組む活動を支援します。そのため、地域づくりに取り組む法人や団体への支援を検討し、広く民間の力を活用できる環境づくりを進めます。また、野外活動を含めたスポーツ、地域資源の活用などを通じた地域の活性化についても、住民のニーズに応じて推進を図ります。

KPI（重要業績評価指標）

コミュニティの拡充に関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
自治会加入率	67.6%	70%以上
自治会助成事業件数	61件	70件

具体的な取り組み

「コミュニティの拡充」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
公民館等（ムラヤー）建設（改修及び改築）後の区民活動の調査・検証	公民館等（ムラヤー）建設（改修及び改築）後の自治会活動の活性化状況を調査・検証し、さらなる施策や事業効果を上げる施策を検討し支援する。

地域活性化活動の支援	地域住民が世代を超えて相互に連携を深め、地域住民の満足度を高めるまちづくりに取り組む自治会を支援する。
ムラヤー支援員を活用した自治会活動への支援	自治会が自立的に活動できるよう、ムラヤー支援員を活用し、地域ニーズにマッチしたコミュニティビジネスの創出・起業支援に取り組む。また、クラウドファンディング等、資金調達の仕組みを検討する。
自治会への支援	区長等にムラヤー学習会を開催し、先進地の様々な事例及び専門的な知識を学ぶ場の支援をする。また、自治会の新旧役員の引継ぎをスムーズに行うことが可能な仕組みづくりを検討する。
自治会加入の促進	自治会加入促進に関して広報周知、チラシ配布、横断幕作成等、自治会に対する支援を行う。
三世帯同同居支援制度の利用促進	三世帯同同居の利用促進を通じて、本市の魅力の源泉である地域コミュニティ強化の基盤づくりを図る。

4-4. 災害に強い地域づくり

予期せぬ災害を防ぎ、被害を最小限に抑えるための取り組みを進め、市民の安心安全な暮らしを守ります。

4-4-① インフラ及びシステムの整備



大規模災害などの不測の事態に見舞われた際に被害を最小限に抑え、市民と事業者を守り、迅速に復旧できるようにするための施設やシステムなどを整備します。特に、市内海岸沿いの低地から防災拠点への避難経路に関して、道路整備も含めた経路の確立を図ります。

4-4-② 被害を最小限に留めるためのプランや組織の整備



大規模災害などの際に、市民と地域の事業者などが自主的な行動によって被害を最小限に抑えられるようにするため、計画策定と組織化を進めます。企業や教育機関との連携を推進し、女性や学生も含めた消防団員の確保や、災害時における協力・協働の関係の構築を図ります。

KPI（重要業績評価指標）

災害に強い地域づくりに関する取り組み具合をモニターするため、下表の指標を設定します。これらの値を毎年集計して進捗状況を把握します。

KPI項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度
災害協定締結数（累計）	17 件	27 件
自主防災組織を設置する自治会数（累計）	14 自治会	35 自治会

具体的取り組み

「災害に強い地域づくり」に資する取り組みとして下表を予定しています。これらの内容や実施時期は、状況に応じて適宜、修正します。また、新たに必要となった取り組みがあれば、下表の内容に関わらず実施を検討します。

取り組み	内容
防災システムの活用	災害発生時にいち早く市民に対して避難誘導や必要な情報の周知が行えるよう、既存システムを活用し、市民の安心安全な暮らしの確保、防災力の強化に取り組む。
備蓄食料の確保	大規模災害に備え、避難生活を余儀なくされた市民などへの備蓄食料の供給が行えるよう確保する。
災害時協定の拡充	大規模災害時における、避難者の受入や支援物資、行政機能の継続など、市民生活を維持するため、企業や他自治体などとの協定の締結を拡充する。
農地の被害軽減対策	近年の大雨災害による冠水被害に対し、排水施設及び農道施設並びに土砂崩壊防止施設等の整備強化を行い、ほ場等の被害軽減を図る。
雨水排水路の整備	近年、気候変動の影響による異常降雨や市街地開発などにより、既存排水路の能力を超える雨水流入があり、住宅地や畑地への浸水、道路冠水等が頻繁に起こっている。浸水・冠水対策に向け雨水管理総合計画を策定し、計画的に排水路整備を推進する。
自主防災組織活動支援の拡充	組織の立ち上げに対する支援のみならず、組織設置後の活動支援として訓練や研修実施に対する支援の強化に取り組む。
久高島の住民等の安全確保・強化	久高島の住民や、来島中の観光客に対する安全の確保・強化に努める。
（再掲） 南城市観光振興拠点施設の利活用	イベントの開催及び大規模イベント時の駐車場、災害発生時の避難場所、また、観光客のニーズに対応した新たな観光交通の拠点として活用する。

4. 進捗管理

基本方針

本戦略を進めるにあたっては、PDCA マネジメントサイクルの考え方のもとで進捗管理を行います。設定した KPI の達成状況やその効果を検証し、PLAN【計画】⇒DO【実施】⇒CHEK【評価】⇒ACTION【改善】を繰り返すことで、事業の改善を図りながら進捗を管理します。

戦略に変更等が生じる際は、創生推進本部会議に諮ることとします。



進捗確認

毎年度、担当部署が KPI に設定した取り組みの進捗状況を表す数値を庁内事務局へ報告します。庁内事務局はデータを整理し、本戦略の全体及び各基本目標に関する取り組み状況、数値目標達成へ向けた進捗具合を把握します。大幅な進捗の遅れや、社会状況などの大きな変化があった場合は、創生推進本部会議にて検討し、必要な措置を講じます。

最終検証

2025 年度に、KPI を設定した取り組みの進捗と、数値目標の達成度合いについて最新のデータを収集して行います。行政内部に検証チームを置くほか、有識者等で構成される外部検証委員会を設けるなど、下記体制に基づき、幅広い視点から議論・検証を行います。

